



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所

上場取引所

東・大

コード番号 6222

本社所在都道府県

和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	36,544	(16.9)	3,288	(55.2)	5,225	(31.6)
17年3月期	43,960	(4.4)	7,343	(27.2)	7,645	(21.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,010	(39.2)	8128	-	3.4	5.0	14.3
17年3月期	4,952	(10.3)	13344	-	5.8	7.5	17.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 36,664,398株 17年3月期 36,703,248株

会計処理の方法の変更 : 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	3750	1750	2000	1,374	46.1	1.5
17年3月期	3750	1750	2000	1,376	28.1	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	103,926	88,776	85.4	2,420 57
17年3月期	103,509	86,477	83.5	2,357 05

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 36,663,377株 17年3月期 36,665,557株

期末自己株式数 18年3月期 936,623株 17年3月期 934,443株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,500	2,800	1,800	1750	-	-
通 期	40,000	5,600	3,600	-	2000	3750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円19銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
. 売 上 高	36,544	100.0	43,960	100.0	7,416	16.9
. 売 上 原 価	21,629	59.2	26,049	59.3	4,420	17.0
売 上 総 利 益	14,914	40.8	17,910	40.7	2,995	16.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,626	31.8	10,567	24.0	1,059	10.0
営 業 利 益	3,288	9.0	7,343	16.7	4,054	55.2
. 営 業 外 収 益	2,073	5.7	750	1.7	1,323	176.4
受 取 利 息	249		174		75	
受 取 配 当 金	412		326		86	
為 替 差 益	1,187		-		1,187	
そ の 他	224		249		25	
. 営 業 外 費 用	136	0.4	448	1.0	312	69.6
支 払 利 息	32		19		13	
為 替 差 損	-		220		220	
そ の 他	103		209		105	
経 常 利 益	5,225	14.3	7,645	17.4	2,419	31.6
. 特 別 利 益	-	-	226	0.5	226	-
固 定 資 産 売 却 益	-		11		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		215		215	
. 特 別 損 失	764	2.1	79	0.2	685	861.4
関 係 会 社 株 式 評 価 損	450		-		450	
減 損 損 失	254		-		254	
そ の 他	59		79		19	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,461	12.2	7,792	17.7	3,330	42.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,010	5.5	2,145	4.8	135	6.3
法 人 税 等 調 整 額	558	1.5	694	1.6	1,253	-
当 期 純 利 益	3,010	8.2	4,952	11.3	1,942	39.2
前 期 繰 越 利 益	3,050		3,042		8	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	642		1,522		880	
中 間 配 当 額	641		642		1	
当 期 未 処 分 利 益	4,777		5,830		1,053	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
.流動資産						
現金及び預金		6,855		7,025		169
受取手形		45,524		46,984		1,459
売掛金		8,031		8,629		598
有価証券		564		219		344
製材		7,483		6,628		855
仕掛品		2,801		2,587		213
貯蔵品		688		595		93
繰延税金資産		527		557		30
その他の流動資産		1,679		1,150		529
貸倒引当金		797		677		120
流動資産合計		2,862		2,208		653
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物		72,092	69.4	72,847	70.4	754
構築物		5,314		4,416		897
機械装置		517		539		22
車両運搬具		237		235		1
工具器具備品		15		18		3
土地		1,089		1,073		15
建設仮勘定		9,884		10,096		212
有形固定資産合計		121		78		43
2.無形固定資産		17,179	16.5	16,459	15.9	719
施設利用権		18		20		2
ソフトウェア		91		76		15
その他の無形固定資産		18		18		0
無形固定資産合計		128	0.1	115	0.1	13
3.投資その他の資産						
投資有価証券		5,562		4,139		1,423
関係会社株式		2,021		2,471		450
関係会社出資金		1,674		1,575		99
関係会社長期貸付金		247		247		-
長期貸付金		-		10		10
長期前払費用		19		34		14
繰延税金資産		871		898		26
再評価に係る繰延税金資産		3,049		3,485		435
その他の投資		2,184		2,130		54
貸倒引当金		1,105		904		200
投資その他の資産合計		14,526	14.0	14,087	13.6	438
固定資産合計		31,834	30.6	30,662	29.6	1,171
資 産 合 計		103,926	100.0	103,509	100.0	417

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債					
支 払 手 形	297		460		162
買 掛 金	5,522		7,274		1,751
短 期 借 入 金	3,000		3,100		100
未 払 金	1,179		1,395		216
未 払 費 用	217		226		8
未 払 法 人 税 等	960		978		17
賞 与 引 当 金	656		601		55
債 務 保 証 損 失 引 当 金	387		-		387
そ の 他 の 流 動 負 債	707		818		111
流 動 負 債 合 計	12,930	12.5	14,854	14.4	1,924
.固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,295		1,290		4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	925		886		39
固 定 負 債 合 計	2,220	2.1	2,176	2.1	43
負 債 合 計	15,150	14.6	17,031	16.5	1,881
(資 本 の 部)					
.資 本 金	14,859	14.3	14,859	14.4	-
.資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	21,724		21,724		-
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	21,724	20.9	21,724	21.0	0
.利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	2,124		2,124		-
2.任 意 積 立 金					
研 究 開 発 積 立 金	12,839		12,839		-
特 別 償 却 準 備 金	34		43		8
別 途 積 立 金	38,722		36,722		2,000
任 意 積 立 金 合 計	51,596		49,605		1,991
3.当 期 未 処 分 利 益	4,777		5,830		1,053
利 益 剰 余 金 合 計	58,498	56.3	57,560	55.6	938
.土 地 再 評 価 差 額 金	4,493	4.3	5,135	5.0	642
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	874	0.8	149	0.1	724
.自 己 株 式	2,687	2.6	2,680	2.6	6
資 本 合 計	88,776	85.4	86,477	83.5	2,298
負 債 資 本 合 計	103,926	100.0	103,509	100.0	417

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は250百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,491百万円	18,063百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	223百万円	223百万円
売 掛 金	911百万円	734百万円
買 掛 金	2,412百万円	3,565百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		1,419百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	5,959百万円	6,347百万円
5. 輸出手形割引高	2,381百万円	2,310百万円
6. 株式の状況		
授 権 株 式 総 数	普通株式 142,000千株	普通株式 142,000千株
(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 936千株	普通株式 934千株
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加し た純資産額	874百万円	149百万円

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販 売 直 接 費	4,423百万円	3,705百万円
人 件 費	2,180百万円	2,111百万円
研 究 開 発 費	2,643百万円	2,438百万円
(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります		

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
和歌山県	遊休資産等	土地、建物等	166百万円
大阪府	遊休資産	土地、建物等	88百万円

当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記遊休資産等は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他81百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

3. 関係会社に係る注記	当 期	前 期
受 取 配 当 金	309百万円	251百万円
受 取 賃 貸 料	135百万円	135百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,342百万円
退職給付引当金	416百万円
役員退職慰労引当金	374百万円
賞与引当金	265百万円
減損損失	200百万円
関係会社株式評価損	185百万円
債務保証損失引当金	156百万円
未払事業税	96百万円
その他	142百万円
繰延税金資産合計	3,180百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	593百万円
特別償却準備金	35百万円
繰延税金負債合計	629百万円
繰延税金資産の純額	2,550百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.93%
試験研究費等の税額控除	6.71%
住民税均等割等	0.33%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
. 当期末処分利益		4,777	5,830
. 任意積立金取崩額		10	10
1. 特別償却準備金取崩額		10	10
合計		4,787	5,840
. 利益処分額		2,291	2,789
1. 配当金		733	733
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (2)	55 (2)
3. 任意積立金			
特別償却準備金		28	1
別途積立金		1,500	2,000
. 次期繰越利益		2,495	3,050

(4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

新任取締役候補 ()内は現職

取締役メカトロ開発部長 有 北 礼 治 (メカトロ開発部長)

以 上